

R5事業実施プロセスシート

No.	所管部課	基本計画		総合戦略	事業名	取組名	取組の概要	年度目標	年度計画	進捗度	進捗状況	関係所管
		視点・政策	施策									
1	企画財政部 政策創造課	(視点)05行政経営改革大綱(政策)10挑む	46. 革新し続ける行政経営をめざします		総合計画・総合戦略策定管理事業	第6次総合計画の策定	第6次総合計画を策定する。 計画期間: 令和6~13年度	令和6年3月末までに策定する。	1 基本構想・基本計画策定 4月中旬: 庁内説明会、各課策定作業依頼 5月中旬: 各課文案等とりまとめ 5月下旬: 審議会へ策定状況報告 6月上旬: 庁内最終調整 7月上旬: 審議会開催 7月中旬: 原案完成 7月下旬: 審議会答申 8月上旬: 議員協議会説明(パブコメ前の意見聴取) 8月中旬~9月中旬: パブリックコメント 10月上旬: 審議会(パブコメ結果説明) 10月中旬: 議員協議会説明(パブコメ後の報告) 12月: 市議会上程(基本構想) 1月~: 印刷製本	→	【共通】 4月20日: 庁内説明会(現状と今後の動き、総計体系) 5月19日: 庁内説明会(人口推計、個別計画策定の留意事項) 7月14日: 総合計画策定本部会議(総計原案の報告、個別計画との連携) 7月21日: 庁内説明会(総計の内容説明、個別計画との連携) 8月2日: 議員協議会説明(パブコメ前の意見聴取) 8月3日~9月1日: パブリックコメントの実施(17人26件) 9月~10月: 意見に対する回答調整 10月12日: 議員協議会説明(パブコメ後の報告) 10月17日~11月30日: 総合計画(案)に対する提出意見と市の検討結果を公表 11月28日 市議会(12月議会)議案上程 12月8日 総務生活常任委員会 12月22日 議会上程議案可決(議案第55号 川西市総合計画基本構想の策定について) 2月1日: 総合計画策定(決裁段階) 2月~3月上旬 総合計画資料編作成 【今後の予定】 令和6年3月末: 市HPにて市民へ総合計画公表 令和6年4月: 広報誌特集掲載 【基本構想】 4月~: 審議会意見のすり合わせ(めざす都市像、4つの基本姿勢、5つの分野別の目標⇒9割完了: 5月末時点) 7月10日: 総計審答申→原案完成 【基本計画】 4月24日: 各課策定作業依頼(5/17締切り) 5月~: 各課文案調整中(小施策の概要、8年後の川西像、小施策を代表する指標⇒8割完了: 5月末時点) 7月10日: 総計審答申→原案完成 【審議会】 6月28日: 第1回総合計画審議会(基本構想・基本計画審議) 7月6日: 第2回総合計画審議会(基本計画・答申案審議) 7月10日: 第3回総合計画審議会(答申)	
2	企画財政部 政策創造課	(視点)05行政経営改革大綱(政策)10挑む	46. 革新し続ける行政経営をめざします		政策企画・立案事業	教育大綱の策定	教育大綱を策定する。	令和6年3月末までに策定する。	6月中旬~: 生徒との対話(中学校区・特別支援学校) 6月下旬: 広報誌(タウンミーティング参加者募集) 7月下旬~: タウンミーティング・総合教育会議(中学校区ごと) 8月~: 教育大綱原案作成(教育以外の部分は4月~調整) 10月中旬: 総合教育会議 11月中旬: 議員協議会(パブコメ前の意見聴取) 11月下旬~: パブリックコメント 1月下旬: 総合教育会議(パブコメ結果説明) 2月上旬: 議員協議会説明(パブコメ結果説明)	→	4月: (仮称)児童・生徒との交流会(教育委員会が主実施。以下「交流会」)。タウンミーティング(以下「TM」)の日程及び実施方針の調整 5月上旬: 関係所管に対する庁内ヒアリング実施(就学前・生涯学習部分の当初案作成) 5月下旬: 教育大綱(当初案)を関係所管に提示・確認依頼(~7/31) 5月中旬~下旬: 交流会に向けたアンケート実施 6月26日~7月13日: 交流会実施(全中学校・特別支援学校。8回) 7月22日~8月6日: TM(第1回~第7回総合教育会議)開催(中学校区ごと各1回実施) 8月中旬~: 大綱案策定にかかる庁内調整 9月13日: 中学生との交流会(交流会欠席者対象。オンライン開催。参加者0人) 10月23日: 第8回総合教育会議(教育大綱(案)の協議) 11月20日 議員協議会(パブコメ前の意見聴取) 11月21日~12月20日: パブリックコメントの実施 12月: 意見に対する回答調整 1月12日: 議員協議会説明(パブコメ後の報告) 1月17日~2月29日: 総合計画(案)に対する提出意見と市の検討結果を公表 2月16日: 教育大綱策定 2月17日: 教育のミライ講演会(アステホール) 【今後の予定】 令和6年3月下旬: 市HPにて市民へ教育大綱 令和6年5月: 広報誌特集掲載	教育推進部 こども未来部 市民環境部

R5事業実施プロセスシート

No.	所管部課	基本計画		総合戦略	事業名	取組名	取組の概要	年度目標	年度計画	進捗度	進捗状況	関係所管
		視点・政策	施策									
3	企画財政部 ICT推進課	(視点)05行政経営改革大綱(政策)10挑む	48. 職員の意欲と能力を高めます		ICT推進事業	行政手続きのワンストップ化やオンライン化の推進	オンライン申請システムにより来庁を伴わない手続きを行うとともに、来庁が必要となる手続きについては窓口の予約を行うことにより、あらかじめ申請者の情報等を印字した帳票を出力し、「書かない窓口」を実現し、市民の利便性の向上を図ります。 本年度は、オンライン申請システムと窓口申請システムを組み合わせによる「おくやみ関連手続き」のワンストップ化を実現します。	オンライン申請手続きの更改に伴い、既存の申請様式の移行が終了している。窓口業務の申請手続や様式の洗出しが概ねできている。 令和5年度は、「おくやみコーナー」の設置を行うため、稼働に合わせて死亡届に特化した業務を優先して検討を行う。	4月:行政手続オンライン化検討委員会にて方針の説明 :窓口申請システム構築開始 5月:オンライン申請手続きの更改(兵庫共同⇒マイナンバー対応) 10月:窓口申請システム構築完了(AD II内) 11月:おくやみコーナーに係る試行運用開始 手続オンライン化と窓口申請の対応範囲の見直し	★	【オンライン申請システム更改】 4月:オンライン申請システム更改に向け、事業者への情報提供依頼(RFI)の実施 5月:オンライン申請システム導入事業者を決定 6月:オンライン申請システム導入完了 7月:職員向け操作研修を実施し、各所属で利用開始 8月~10月:無料トライアル期間を経て、11月に正式契約を行う 【おくやみコーナー等全般】 4月:委員追加のため行政手続オンライン化検討委員会設置要綱改正:市民課とのおくやみコーナー設置に向けた協議 5月:オンライン化検討委員会の開催、窓口申請システムの印字出力帳票の調査を実施 6月:窓口申請システムの印字出力帳票の調査を完了 7月:おくやみコーナー開始時の印字出力帳票を決定 8月:ICT総合戦略会議で進捗状況についての説明を行った:おくやみコーナーで使用する端末の入札を実施した 9月:おくやみコーナーを市民課北側、保険収納課の隣へ設置することとした。 端末、プリンタ等の納品を受け構築事業者へ引き渡した。 ソフトウェアライセンスの調達を実施した。 10月:窓口申請システムの構築を完了し、コーナーに端末等を設置した予約受付用の電子申請フォームの作成を支援し、利用者向けのアンケートフォームを作成した 11月:おくやみコーナー運用開始、窓口申請システム構築委託業務完了 12月:検討委員会の開催、担当課に対して、利用システムの説明を実施	市民課
4	企画財政部 ICT推進課	(視点)05行政経営改革大綱(政策)10挑む	48. 職員の意欲と能力を高めます		ICT推進事業	財務会計の電子化(請求書の電子化および財務会計事務の電子決裁化)	財務会計処理の業務プロセスについて、改善を行います。 当面、請求書の電子化を進め、業務プロセスの省力化に貢献します。 また、財務会計システムの更新時に、財務会計事務の電子決裁処理について検討します。	・請求書の電子データ取り込み ・財務会計システム検討委員会において、財務会計システムの次年度更改検討を進める。 ・システム調達仕様に電子決裁機能を含める。 ・電子決裁化に伴う審査事務等の課題について解決方法を探る。	6月:請求書発行システム導入契約:導入構築作業 7月:請求事業者への説明 8月以降:一部の所管課において運用開始、順次拡大を予定 財務会計システム検討委員会において、次期財務会計システムの仕様も含めて引き続き協議を進める	→	4月:システム導入事業者及び会計課との打ち合わせ実施 5月:請求書発行システム導入契約締結→導入作業開始 6月:システム構築完了 7月:試験運用として請求事業者に対し、先行してICT推進課宛の請求をシステム利用により請求してもらうよう調整を行った 8月:ICT総合戦略会議で進捗状況についての説明を行った:試験運用していく上で、事業者からの要望や問題点に対応すべく、一部システムを見直しを行った 9月:特定事業者からICT推進課向けの請求書をシステム利用の請求書に変更し、会計と連携して処理フローを確定させた。また、全庁展開に向けて請求事業者スケジュール等の調整を行った。 10月:特定事業者からの請求書をICT推進課で処理を行い、会計課と運用の確認を行った。全庁に通知を行い、QRコードリーダの配布を実施した。 11月:引き続きICT推進課で処理の確認を行った。現在実施している特定の業者以外に向けて実施を依頼する文書案について会計と打ち合わせを行った。 12月:来年度の利用予定数を業者と調整、最低限の費用で実施継続(利用数を上回っても来年度に関しては当初予算で実施可能、再来年度で調整) 会計課と、現参加業者以外の業者に対して紙で通知する方針を協議1月に実施予定 1月:会計課と通知文案の作成、2月上旬に発送。現参加業者と調整実施。 2月より複数の課で運用を開始予定 2月:会計課より合名で、市内消耗品販売事業者に対して通知を发出	会計課

R5事業実施プロセスシート

No.	所管部課	基本計画		総合戦略	事業名	取組名	取組の概要	年度目標	年度計画	進捗度	進捗状況	関係所管
		視点・政策	施策									
5	企画財政部 財政課	-	-	-	-	丹波少年自然の家事務組合解散に向けた協議	丹波少年自然の家事務組合の解散に向けて、各市町と協議し、必要な事務手続等を行う	一部事務組合を円満に解散するため、施設所在地の丹波市が、施設を受入れするための施設修繕費の各市負担等の条件を整理するとともに、組合職員の処遇について、職員の希望を尊重し、構成各市での受入れ体制を整える。	4月：解散事務アドバイザー業務委託 5月：首長会議 6月：部局長会議 8月：組合議会 9月：一部事務組合解散にかかる市議会議決 兵庫県への届出準備（～12月） 12月：部局長会議 1月～2月：兵庫県への解散届出 3月：組合解散 ※4月～12月の間で月1回程度のWTを開催予定	★	4月：首長会議に向けた日程調整（5/29に開催することを決定） 5月：首長会議を実施（5/29）。丹波市への施設譲渡、各市が負担金を組合へ拠出すること等について合意。今後のスケジュールを確認し、組合の解散について、9月議会（遅くとも12月議会）で各市が議決をとることを確認。 6月：部局長会議を2回実施（6/6、6/29）し、施設改修に関して各市が拠出する負担金額等について協議した。7/28実施の首長会議にて合意を得る予定。また、組合職員の受け入れのため、各市での採用選考を実施した。 7月：部局長会議を2回実施（7/18、7/24）した上で首長会議を実施（7/28）。以下2点について合意。 ①建物維持に最低限必要な施設改修費3.1億円から残余現金を控除した負担金を各市町が組合へ拠出すること。 ②退職手当にかかる負担金も関係市町が負担し合うこと。 負担金はいずれも「統合算定型」（均等割+人口割）の割合で算出。あわせて、9月の「組合解散にかかる市議会議決」に向けて議案様式を作成。 8月：組合議会定例会（8/4）にて、首長会議（5/29、7/28）での合意事項等を報告。各市町9月議会における解散関連議案提出。常任委員会提出資料を各市町間で共有。 9月：9月議会で「解散に関する協議」「解散に伴う財産処分に関する協議」「規約の変更に関する協議」について議決を得た。解散に伴い拠出する負担金に関する協議書、覚書等の様式案を作成。 10月：9月議会で議決を得た「解散に関する協議」「規約の変更に関する協議」について、協議書を取りまとめ、構成市町連名で押印。「解散に伴う財産処分に関する協議」「退職手当支払いに係る覚書」については12月補正予算議決後に押印予定。 11月：「解散に伴う財産処分に関する協議」「退職手当支払いに係る覚書」に基づいて拠出する予定の負担金について、12月補正予算へ計上（11/28議会提出） 12月：12月補正予算成立。「解散に伴う財産処分に関する協議書」「退職手当支払いに係る覚書」の内容確定。1月に関係市町が押印予定。	
6	企画財政部 財政課	-	-	-	-	新時代創造プランの策定	中期財政運営プランをベースに、収支見通し、実施計画、行革計画を連動させるために、新時代創造プランを策定する	中期財政運営プランをベースに、収支見通し、実施計画、行革計画を連動させる新時代創造プランを策定し、議員協議会に説明する。	4月～5月：新時代創造プランのアウトライン作成 5月～9月：収支見通し作成 9月～10月：収支見通し・実施計画・行革計画の連動・整合による新時代創造プランの策定 11月：議員協議会	★	4月：アウトラインについて市長・副市長協議を実施（4/26） 5月：プラン作成の柱となる考え方について市長・副市長協議を実施（5/17） 7月：収支見通し作成に当たり、8/10で税所管課に収支推計を依頼（7/14） 8月：収支見通しを作成中（9月中旬にたたき台完成見込み） 9月～10月：たたき台について市長協議を実施 11月：市長協議（11/9）の上、プラン完成。庁内説明会（11/17）、議員協議会（11/21）を実施	行革推進課